

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- イ 建物、建物附属設備は、直接法による定額法で減価償却を実施している。
- ロ 上記以外の有形固定資産は、直接法による定率法で減価償却を実施している。
- ハ 無形固定資産(ソフト)は、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
会館再築引当資産	52,808,308	5,000,000	0	57,808,308
減価償却引当資産	3,218,706	283,342	364,659	3,137,389
周年行事引当資産	200,000	200,000	0	400,000
退職給付引当資産	4,394,750	475,267	0	4,870,017
修繕費用積立引当資産	4,000,000	500,000	0	4,500,000
退職給付引当保険積立資産	478,500	95,700	0	574,200
小 計	65,100,264	6,554,309	364,659	71,289,914
合 計	70,100,264	6,554,309	364,659	76,289,914

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
会館再築引当資産	57,808,308		(57,808,308)	
減価償却引当資産	3,137,389		(3,137,389)	
周年行事引当資産	400,000		(400,000)	
退職給付引当資産	4,870,017			(4,870,017)
修繕費用積立引当資産	4,500,000		(4,500,000)	
退職給付引当保険積立資産	574,200			(574,200)
小 計	71,289,914		(65,845,697)	(5,444,217)
合 計	76,289,914		(70,845,697)	(5,444,217)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,873,250	570,967	0	0	5,444,217

5. 担保に供している資産

土地 60,288,277 円(帳簿価額)は当座借越(極度額 4 千万円)の担保に供している。

建物、建物附属設備 18,189,372 円(帳簿価額)は当座借越(極度額 4 千万円)の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	60,288,277	0	60,288,277
建物	22,787,960	6,540,815	16,247,145
建物附属設備	4,812,600	2,870,373	1,942,227
構築物	1,890,000	1,629,453	260,547
什器備品	3,494,432	3,037,390	457,042
ソフト・加入権	7,352,550	7,342,245	10,305
合 計	100,625,819	21,420,276	79,205,543

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	116,000	0	116,000
合 計	116,000	0	116,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	470,000	470,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	14,570,000	14,570,000	0	指定正味財産
合 計		0	15,190,000	15,190,000	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	14,570,000
合 計	14,570,000

10. 簡易保険取扱事務手数料／公益社団法人四日市法人会簡易保険料払込団体会計報告

簡易保険取扱事務手数料は、公益社団法人四日市法人会簡易保険料払込団体から受け入れた金額である。

(単位：円)

項 目	金 額
四日市郵便局分(かんぽ生命)とりまとめ保険料	57,975,387
納付時控除額	3,526,091
差引払込金額	54,449,296

(単位：円)

項 目	金 額
四日市西郵便局分(かんぽ生命)とりまとめ保険料	29,364,450
納付時控除額	1,776,861
差引払込金額	27,587,589

(単位：円)

項 目	金 額
四日市局・四日市西局分(かんぽ生命)とりまとめ保険料合計	87,339,837
四日市局・四日市西局分(かんぽ生命)へ払込合計金額	82,036,885
差引取扱手数料合計額	5,302,952
うち、福利厚生制度費として構成員(契約者)へ支払	3,554,911
うち、母体会へ受け入れ簡易保険取扱事務手数料として計上額	1,748,041

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。